

インドネシアの地方分権化による 村落自治組織の再編(1)

——ジャワ農村の事例から——

黒 柳 晴 夫

1. はじめに
2. 1979 年村落行政法制定以前の村落行政
3. 1979 年村落行政法の村落行政組織（以上本号）
4. 1999 年村落行政法の村落行政組織
5. 調査村における村落行政組織の再編
6. おわりに

1. はじめに

周知のように、かつての第2代大統領スハルトの「新秩序体制（Orde Baru）」は、多民族国家の政治と社会秩序の安定を実現するために「統一」を重視し、その安定した社会体制の下で地方の農村の隅々にいたるまで「開発」を推進することを目指した。このような開発第一主義をとったのは、開発の推進が結果的に貧困層にまで利益の配分がおよぶとの考えによるものであった。したがって、換言すれば、農村開発政策の重視は、地方の安定した社会秩序の確立と政治的統制をその政策の推進手段として必要としたからだ、ともいえるのである。

その開発戦略を簡単にいえば、海外の投資家や資本家の開発投資にインドネシア経済を開放するとともに、国内にあっては末端の村落社会の生活にいたるまで国家の統制をおよぼし、さらにそれらの推進のために国が認める以外のイデオロギー

を受け入れない政治的閉鎖状況を形成してきたことであった、といえるだろう。

新秩序体制は、確かに一方で農村開発を推進してきた。しかし他方で、人びとの生活にまで国家が介入し、上からの管理的手法によって開発が推進されてきた代償は、むしろ高いものについた、とさえいえる。たとえば、よく指摘されてきたように村落社会のさまざまな活動が日常的に管理・統制されたこと、小スハルトと揶揄されたように、村落社会においても一部のリーダーへ権力が集中し、かれらによる公平性を欠いた権力の行使が珍しくなかったこと、また人びとの不満を公にさせない行政的な対応や社会的諸制度の形式主義的な適用が当たり前のように行われたこと、などに象徴的に示されるような社会的歪みをもたらしてきたからである。

ところが、1997 年タイに端を発した通貨危機がインドネシアでは社会的・政治的危機に発展し、翌年の5月政変によって32年間続いたスハルトの権威主義的支配が終焉を告げた。これは、一方で世界銀行やIMFに主導されたいわゆる市場重

視、また他方で先進国主導の国際世論に後押しされた民主主義重視への転換を余儀なくされたものであり、換言すればインドネシアもいわゆるグローバルゼーションという世界的変動の大波に曝されていたことを象徴的に示すものであった。

特に民主主義の大波はそれまでの中央集権的な行政制度の分野にも押し寄せ、その地方分権化の実現に大きな影響を与えた。スハルトの退陣を受けて第3代大統領に就いたハビビの下で急速に制度的な民主化が進められ、1999年5月に新たに「地方行政に関する1999年インドネシア共和国法律第22号（Undang-undang Republik Indonesia Nomor 22 Tahun 1999 tentang Pemerintahan Daerah）」（以下「1999年地方行政法」と略記）が制定され、スハルト体制下の1979年に制定された「村落行政に関する1979年インドネシア共和国法律第5号（Undang-undang Republik Indonesia Nomor 5 Tahun 1979 tentang Pemerintahan Desa）」（以下「1979年村落行政法」と略記）に取って代わった。この1999年地方行政法は、スハルトの新秩序体制下で築き上げられてきた全国画一の中央集権的村落行政組織を、民主的な地方分権化によって再編しようとするものであった。

インドネシアでは、このように21世紀の始まりとともに政治的状况の変化が農村社会の末端にまでおよぶようになり、かつてスハルト体制下で見られた郡、県などの上位政府と結びついた村のリーダーや伝統的な長老の影響が薄れて、いわば誰もが村のさまざまな政治的決定に参加できるようになったのである。

そこで、本報告では、ジャワ農村の一つ、ジョクジャカルタ特別州（Daerah Istimewa Yogyakarta）内のバントウル県（Kabupaten Bantul）サンデン郡（Kecamatan Sanden）ムルティガディン村（Desa Murtigading）の事例を取り上げ、1999年地方行政法の制定以降村落行政組織がどのように再編されてきたのか、とりわけ住

民参加組織がどのように再編されてきたのか、そしてそれによって実現した村落自治とはどのようなものなのか、を明らかにしてみたい。

2. 1979年村落行政法制定以前の村落行政

植民地時代のインドネシアにおいて最初に現地人村落を対象にした体系的な村落行政制度が制定されたのは、1906年にジャワとマドゥラの総督地を対象に村落の行政や財政に関する規則を定めた村落条例（Ordonansi Desa）であった¹⁾。植民地政府は、これによって村落を地方行政末端の単位として認めたが、その統治を村落の裁量に委ねたため、村落はそれぞれの慣習的な規範によって運営された。また、この条例がおよばなかったジャワとマドゥラ以外の外島では、それぞれの地方の慣習法（adat）に従って村落社会が組織されていたため、インドネシア全土における村落の存在形態は非常に多様であった。かつてレグが、地方の村落行政に関して「むしろ法律が混乱した状態」だったと指摘した²⁾ように、インドネシアにおける村落は、独立の初期にいたるまでこのように統一的な枠組みの下にはなかったのである。

独立後のインドネシアにおける地方行政の指針となったのは、周知のように1945年憲法第18条の地方行政についての規定であった。すなわち、第18条では、地方行政について「インドネシアは大小の地方に分けられる。これらの大小の地方は、国家行政機構における協議原則と、特別な特徴をもつ地方に固有な権利を考慮・尊重しながら、法律によって定められた行政機構をもつ。」³⁾と定められた。また、同条の条文解説によれば、インドネシア国内にはおよそ250の自治領と、ジャワとバリにデサ（desa）、ミナンカバウのナガリ（nagari）、パレンバンのドゥスン（dusun）やマルガ（maruga）などの村落社会があり、しかもそれぞれ地方には固有な機構や特徴があるため、そ

れらを考慮すべきことが指摘されていた。すなわち、それぞれの地方は、従来通りの固有な行政組織を継続させることが容認されてきたのである。

その後、1948年に地方行政に関する法律第22号が制定され⁴⁾、村落は、第1級の州、第2級の県に次ぐ第3級の地方自治体と定められたが、同法では村落行政組織そのものについては規定しなかった。しかし、このような地方行政制度の組織化によって地方が中央政府の従属下に置かれるようになったことは、結果的に地方の強い地域主義イデオロギーに基づいた反発を招くことにもつながった⁵⁾。さらに、1957年に地方行政に関する法律第1号が制定されたが、結局インドネシア全域にわたる統一的な村落行政に関する最初の法律が制定されたのは、1965年の地方行政に関する法律第19号であった⁶⁾。この法律によって、第3級の自治体として村落の行政組織、役割、権限などに関することが規定された。

しかし、それまで慣習的に運用されてきた村落は、この中央政府が定める末端行政機関としての枠に収まるものではなかった。たとえば、上記のデサ、ナガリ、ドゥスン、マルガなどの他にも、アチュのガンボン (gampong)、バタックのフタ (huta)、ミナハサのマヌア (manua)、南スラウェシのレンバン (lembang) などのように、村落の名称が地方によってさまざまに呼ばれたばかりでなく、それぞれの村落の規模や行政組織の在り方も多様であった。しかし、このような状態は、新秩序体制の下に中央政府による強い地方支配と統制を必要としたスハルトの望むところではなかったのである。

3. 1979年村落行政法の村落行政組織

(1) 1979年村落行政法の理念と基本的枠組み

スハルトの新秩序体制は、本稿の冒頭でも触れ

たように、開発と安定がその二本柱を成しており、多民族国家の政治と社会秩序を安定させ、その安定した社会体制の下で全国の隅々にいたるまで開発政策を推進することを目指したのである。1979年村落行政法は、まさにそのような新秩序体制を推進するための基盤作りとして制定されたものである。アントロフは、この1979年村落行政法の制定の意義について、新秩序体制の推進者達は村落社会をその体制を実現するための運搬車として利用したのだ、と指摘している⁷⁾。すなわち、1979年村落行政法の理念に従えば、あらゆる部門で開発を持続させ、国是であるパンチャシラ (pancasila) の理念を実現させ、インドネシア国民のために精神的にも物質的にも繁栄した社会を築くためには、村落行政組織の強化が重要だと考えたのである (1979年村落行政法の前文cおよび1979年村落行政法の解説1)。そして、開発と安定の二本柱を実現するためには、村落の末端にいたるまで地方の充分な指導と統制が不可欠だとして、全国の行政末端単位を成す行政村落の名称を「デサ (desa)」に統一するとともに、村落行政組織の整備と画一化を図ったのである (1979年村落行政法の前文bおよび1979年村落行政法の解説4)。

1979年村落行政法が制定されたことによって、村落行政組織は、それぞれの地方に固有な統治形態が排除され、ジャカルタの内務省のデザインに従って、全国的に同じ鋳型の中に枠付けされ、画一化されることになった。それは、それぞれの地方に継承されてきた独自の統治慣行や権力構造、相互扶助などの社会保障慣行を解体させることにもつながり、行政単位としての村落の再編ばかりか、さらには村落社会そのものの再編にもつながった。

そこで、村落行政単位数の推移をみると、表1に示すように1979年村落行政法の制定以降全国の村落数が非常に増加してきたことが分かる。ここには示されていないが、もちろん増加の顕著な

表1 インドネシア行政村落数の推移

年	1956	1961	1974	1983	1986	1989	1996	2000	2005
行政村数	47,305	39,434	50,101	66,154	67,949	67,033	66,158	69,081	71,555
指数	100	83.4	105.9	139.8	143.6	141.7	139.9	146.0	151.3

資料：1956、1961、1974、1986年はKato (1989, p. 90) により、それ以外の年は、*Statistik Indonesia* 1983、1991、1996、2000、2005/6より作成。

地方もあればさほど変わらない地方もあり、この増加傾向は州別にみても同様ではなかった。しかし、このように行政村落数が同法の制定以降に顕著な増加傾向を示してきたことは、たとえこの間に人口増による村落の分割があったとしても、やはり上からの指導によって1979年村落行政法の理念に従った行政村落造りが行われてきたからだとみることができる。1981年に出された「1981年村落の構成、統廃合、および廃止に関する内務大臣令第4号」（以下「1981年内務大臣令第4号」と略記）⁸⁾の第3条aによれば、村落であるための要件の一つとして、少なくとも人口数が2,500人、あるいは世帯数が500世帯以上とされていた。

Katoと島上は、行政村落の分割を助長した要因の一つに、スハルトの第1次5カ年計画がスタートした1969/70年から実施されてきた一般にインプレス・デサ(Desa INPRES)と呼ばれる「大統領訓令に基づく村落補助金」(Bantuan Desa Instruksi Presiden)の交付政策の実施が影響してきたことを指摘している⁹⁾。なぜなら、この補助金の交付制度によって、交付対象の村落になりさえすれば、それが新設の村落であっても村落規模の大小にかかわらず毎年同じ額の交付金を受けることができたからである。

前述したように、1979年村落行政法の制定によって、行政村落は全国的に画一化されて、国の行政機構のなかで郡長(Camat)の下に位置する最下位の行政組織として明確に組み込まれることになった(1979年村落行政法第1条c)。法律では、村落は自らの事柄に関しては自己管理権を

持っているかのようにも表現されたが(1979年村落行政法第1条a)、しかしそれは、同法の解説で述べられているように村落自治を意味するものではなかった(1979年村落行政法の解説7)。村長(Kepala Desa)は、いわば国や州、県、郡の地方政府から権限行使の付託を受けていたものであったから、郡や県の承認がなければほとんどなにもすることができなかった。とくに、村落の予算などのように村落で事を決したりする際には、県知事(Bupati)の承認を必要とした(1979年村落行政法第19条)。これらのことは、国と上位の地方政府に対して、村長が従属するのはもとより、村長を介して村落住民自身も従属することを意味するものであった。したがって、村落からのいわゆるボトムアップによるさまざまな要請や改革は、国や上位の政府機関の意向と一致したものでないかぎり、受け入れられる余地はなかった。このようなトップダウンによる中央集権的な行政機構が組織されたことによって、後にも触れるように国の多くの省庁が多様な農村開発に関するプログラムを下達してその実施を推進したため、村落社会は行政村落としてますます強固に国家行政機構の中に組み入れられるとともに画一化されていったのである。

このように行政村落の画一化が進められた結果、島上が1979年村落行政法の制定にともなうインパクトとして、村落単位的大幅な再編、村落行政機構の画一化とともに指摘したように、地方の隅々にいたるまで村落行政の官僚制化が進んだ¹⁰⁾。上で触れたように、村長などの承認権や任

命権が上位の地方政府の首長にあったために、村落リーダーの権威と権力は、結果的に地方政府の首長やその機関と結びつくことによってその正当性が保証された。したがって、従来の村落の名望家や特権層に加えて新興勢力も、スハルトの新秩序体制下でリーダー層を志向するためには、地方政府の首長やその機関と結びつき、その忠実な官吏となることが求められた。しかも、これらのリーダー達は、かつてのような特別な系譜や伝統を担った人間ではなく、常に村落の中で村民と一緒に生活している人びとであった。そして、その身近な存在こそが、スハルトの新秩序体制の伝達者として、新秩序体制の安定性や正当性を暗黙のうちに村落住民に周知させる役割を果たした。1970年の大統領訓令第6号（INPRES Nomor 6 Tahun 1970）によって、すべての公務員は、1979年村落行政法に定める村落の役人も含めて、スハルトの選出装置となった政党ゴルカル（Golongan Karya : GOLKAR）を指示することが求められ、中央から地方末端の村落にいたるまで公務員の世界に新秩序体制を支える忠誠原理が導入されたのである。こうして村落のリーダーは、国や上位の地方政府への忠誠や服従と引き替えに村落社会の内部ではほとんど無制限に権力の行使が許され、最も権威的な存在となることができた。

(2) 1979年村落行政法の村落行政組織

それでは、1979年村落行政法によって全国画一に組織された村落行政組織はどのようなものであったのかを次にみてみよう。

1979年村落行政法では、村落行政府は村長と村落協議会（Lembaga Musyawarah Desa : LMD）の二者によって構成され、その両者を支える行政機構は村落事務局（Secretariat Desa）と部落長（Kepala Dusun）の二者で構成される、と定めていた（1979年村落行政法第3条）。しかし、村落協議会の議長は村長が、また同書記は村落書記（Sekretaris Desa）が、それぞれ職権で兼務する

とともに、その他の協議員も村長が任命することになったため、長老にかわって村長が強い権限を持つようになった。したがって、村落協議会は、村長の村落行政における政策決定やその推進を補佐するために設置が決められたものであるが、あたかもめくらは判を押すのに等しい存在となり、実質的に村落行政のチェック機能を持たないのも同然であった。そのことが示すように、村長や村落役人は職務に対する責任を村落協議会や村落住民に対してではなく、郡長に代表される上位の地方政府に対して負っていたのである。換言すれば、かれらは村落内部に向かっては絶大な権限を持ったきわめて権威的な存在ではあったが、上位の政府機関に対してはむしろ無力に近かったのである。

そこで、1979年村落行政法によって再編された行政村落は、中央政府から地方の行政村落にいたる中央集権的行政機構の中で、次のように最末端単位として組織された。

①中央政府

大統領（Presiden）は国民協議会（Majelis Permusyawaratan Rakyat : MPR）によって選出され、任期は5年。国务大臣（Menteri Negara）は大統領によって任命される。

②州（Propinsi）

州知事（Gubernur）は州の長で、州議会（Dewan Perwakilan Rakyat Daerah Tingkat I : DPRD I）によって選出され、大統領の承認を受けなければならない。任期は5年。

③県（Kabupaten）

県知事（Bupati）は県の長で、県議会（Dewan Perwakilan Rakyat Daerah Tingkat II : DPRD II）によって選出され、大統領の承認を受けなければならない。任期は5年。

④郡（Kecamatan）

郡長（Camat）は郡の長で、州知事によって指名される。

⑤村落 (Desa)

以下の記述参照。

このようにより上位の行政府がより下位の行政府の首長選出に際してその承認権等を持つことによって、大統領の中央集権的行政機構が作り上げられた。行政村落は、まさにその最末端で直接村落住民に結びつく行政組織として再編された。先にも触れたように行政村落の名称は、全国統一してデサ (desa) と呼ばれるようになった。また、村落はさらに部落に細分されていたが、その部落の名称も全国統一してドゥスン (dusun) と呼ばれるようになった。

村落行政組織を代表する村長は、村民の直接選挙によって選ばれ、県知事の承認を受けなければならなかった (1979 年村落行政法第 6 条)。村長の被選挙権を持つ者は、村内に 2 年以上居住している者で、25 歳以上で 60 歳までの者であった (1979 年村落行政法第 4 条)。村長の任期は 1 期 8 年で、再選は 1 回認められた (1979 年村落行政法第 7 条)。したがって、村長の在職期間は無制限ではなく、最年長在職期間は 68 歳までとなった。他方、村長の選挙権を持つ者は、17 歳以上あるいは既婚の村内居住者であった (1979 年村落行政法第 5 条)。

1979 年村落行政法の制定以降、同法を全国でもれなく統一して施行していくために、関連した政令、内務大臣令、内務大臣決定などが相次いで出され、村落行政の組織や事務などについてさらに詳細な規定が示された。1981 年に出された「1981 年村落行政の役割とその機構の基本的な組織構成に関する内務大臣令第 1 号」(以下「1981 年内務大臣令第 1 号」と略記)¹¹⁾ によれば、前述の 1979 年村落行政法で定められていたように、村落行政府は、村長、村落協議会、それと村落行政機構によって構成される、と規定された。そのうち村落協議会は、議長、書記、それと協議員で構成され、協議員の構成員数は 9 人以上 15 人以内と規定さ

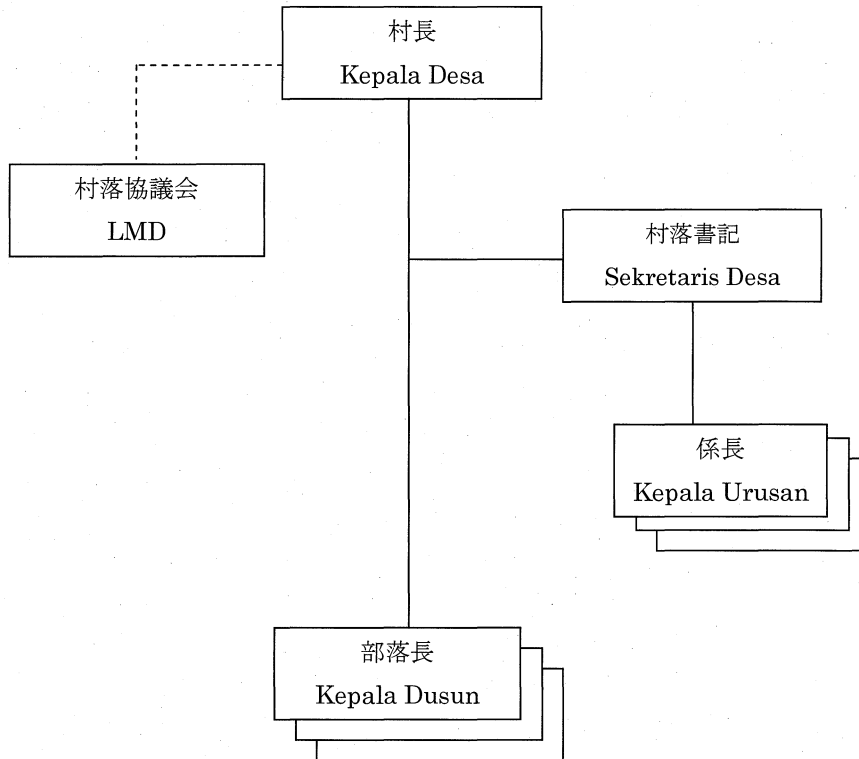
れた (1981 年内務大臣令第 1 号第 2 条)。また、村落行政機構は村落事務局と部落長によって構成され、そのうち前者の村落事務局は、書記と各部門の長 (Kepala Urusan) によって構成される。各部門の構成は、最低でも行政 (Pemerintahan)、開発 (Pembangunan)、総務 (Umum) の 3 部門を、また最高の場合には行政、開発、住民福祉 (Kesejahteraan Rakyat)、財政 (Keuangan)、総務の 5 部門を置かなければならないとした (1981 年内務大臣令第 1 号第 2 条)。そして、村長は、村落政府の役割として村落行政をリードする地位にあるだけではなく、中央政府と地方政府の役割として村落行政をリードする地位にもあることも規定されていた (1981 年内務大臣令第 1 号第 3 条)。

そこで、上述した 1979 年村落行政法の行政機構内容を確認するために、同内務大臣令に添付された村落行政機構図を示しておく、下の図 1 のようであった。

この図でも分かるように、村落内はさらに下位の自治単位をなす部落に分けられ、その名称が前述したようにドゥスンに統一された。この部落を代表し、部落を統括するのが部落長であった (1979 年村落行政法第 16 条)。また、部落のなかは隣組 (Rukun Tetangga : RT) に分けられて、さらに 1980 年からは複数の隣組が集まって大組 (Rukun Warga : RW) が組織されるようになった。

また、村落協議会とは別に、1980 年に大統領令¹²⁾ によって「村落開発推進協議会」(Lembaga Ketahanan Masyarakat Desa : LKMD) を設置することが義務づけられた。この委員会は、1971 年から村落行政への住民参加をはかり、住民福祉の向上を推進するために組織されてきた「村落社会協議会」(Lembaga Sosial Desa : LSD) の機能を高めて完全にするために組織されたもので、1979 年村落行政法のなかには規定されていない組織であった¹³⁾。村落開発推進協議会は、村落開発政策を推進するために村落住民の参加を促すいわば村長への協力組織であり、村落協議会の場合と同様

図1 1979年村落行政法に基づく村落行政機構



(資料) 1981年内務大臣令第1号

に村長が議長を兼任し、委員を任命するものであった。

(3) 官製の村落住民動員組織

このように1979年村落行政法の制定によって中央集権的な行政村落の組織が整えられると、中央政府は各省庁を通じて国家優先の開発政策を促進し、反政府活動を統制するために、行政村落のみならずその下の部落や隣組のレベルにいたるまで全国一律的な官製組織のネットを縦横に張り巡らし、ここに村落住民を取り込む方策を推進した。

たとえば、それらの例をあげると、隣組のエルター(RT)と大組のエルウェー(RW)、近隣地区内の夜間防犯警備のプログラムを実施する組織のシスカムリン Siskamling (Sistim Keamanan

Lingkungan)、計画出産による人口抑制や家族福祉向上などのプログラムを実施する婦人組織のペーカーカー PKK (Pembinaan Kesejahteraan Keluarga) およびその隣組レベルの婦人組織のダサウィスマ (Dasa Wisma)、少産少死のための育児改善と母子保健改善のためのプログラムを実施する組織のポスヤンドゥー Posyandu (Pos Pelayanan Terpadu)、農業振興や農業技術の改善と普及のための農民グループのクロンボック・タニ (Kelompok Tani)、若者の健全育成と社会貢献を推進するための青年組織のカランタルナ (Karang Taruna)、小学校未就学成人を対象に同課程レベルのパケット A (Paket A) と呼ばれる教材を使って行われるノンフォーマル・エデュケーションを受ける学習グループのクジャール・

パケット A (Kelompok Belajar (= Kejar) Paket A)、政府の提供する情報を視聴学習して農村開発政策への理解と参加を促すための視聴学習グループのクロンプンチャピル Kelompencapir (Kelompok Pendengar, Pembaca dan Pemirsa) などが、全国どこでも組織された代表的な例であった。

このような官製組織を地方の隅々にまで張り巡らすことが可能になったのは、安定した社会体制の下で地方の開発を推進するために 1979 年村落行政法が制定され、中央集権的な行政機構が作られたことが重要な背景となったことは明らかである。前にも触れたように、中央のテクノクラート中心に策定された 1979 年村落行政法は、一方で村落社会を全国画一的な中央集権的行政村落として制度化したが、他方で多民族国家の多様な村落社会の存在を無視するものであった。したがって、1979 年村落行政法に定められた村落行政の理念が地方社会に出来るだけ速やかに受け入れられていくためには、この制度の目標や操作をなるべく簡単明瞭で分かりやすくすることが必要であった。その意味では、上記のように官設集団を縦横に組織してそこに住民を取り込む方策は、1979 年村落行政法の目標や制度の仕組みを広く村落住民に周知し、理解を得ることに有効な方法であったといえる。

1979 年村落行政法が、全国一律の村落行政組織を制度化するための指針としたモデルは、ジャワ農村の村落行政組織を基本としてそれに修正を加えたものであった。したがって、1979 年村落行政法が制定されても、ジャワ農村では、基本的に従来からの村落行政組織と大きく変わることは少なかった。ところが、ジャワ以外の外島では、多くの地方社会で従来からの慣習法による村落行政組織を大きく修正し、改編しなければならなかったのである¹⁴⁾。

しかし、上述したように様々な問題を克服しながら、1979 年村落行政法の定める行政村落の組織

化は全国的に進んだが、それはまた、このような村落行政制度が、中央政府の官僚的支配の道具になってきたことを示すものでもあった。

注

- 1) 水野広祐「合議・全員一致と多数決原理の間で」、杉島敬志・中村潔編『現代インドネシアの地方社会』NTT 出版 2006 p. 154、および Prasetyo, Pius S., *Democracy in the Indonesian Village Society*, LIT, 2005, p. 20 参照。なお、ジョクジャカルタ特別州内の独立以前の村落行政組織の変遷については、拙稿「ジャワ農村における村落行政組織の変遷」(北原淳編『東アジアの家族・地域・エスニシティ——基層と動態——』東信堂 2005 pp. 249-268) に触れたので、参照されたい。
- 2) Legge, John D., *Central Authority and Regional Autonomy in Indonesia: A Study in Local Administration 1950-1960*, Cornell University Press, Ithaca NY, 1961, p. 21 参照。
- 3) 第 18 条訳文は、島上宗子「地方分権化と村落自治」松井和久編『インドネシアの地方分権』アジア経済研究所 2003 pp. 162-163 による。
- 4) Undang-undang Nomor 22 Tahun 1948 tentang Pemerintahan Daerah.
- 5) たとえば、1950 年代に軍内の派閥抗争に絡んでスマトラやスラウェシで、地方軍人が地方政府の実権を握り、スカルノおよび中央政府と対立したが、1958 年までに反乱軍は中央政府軍に鎮圧された例などである。
- 6) Undang-undang Nomor 19 Tahun 1965 tentang Desapraja sebagai Bentuk Peralihan untuk Mempercepat Terwujudnya Daerah Tingkat III di Seluruh Wilayah Republik Indonesia.
- 7) Antlöv, Hans, *Village Government and Rural Development in Indonesia: The New Democratic Framework*, *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 39, No. 2, 2003 p. 195.
- 8) Peraturan Menteri Dalam Negeri Nomor 4 Tahun 1981 tentang Pembentukan, Pemecahan, Penyatuan dan Penghapusan Desa.
- 9) Kato, Tsuyoshi, *Different Fields, Similar Locusts: Adat Communities and the Village Law of 1979 in Indonesia*, *Indonesia*, 47, p. 102. および島上宗子「前掲論文」松井和久編『前掲書』アジア経済研究所 2003 pp. 168-169.
- 10) 島上宗子「前掲論文」松井和久編『前掲書』アジア経済研究所 2003 pp. 167-173.
- 11) Peraturan Menteri Dalam Negeri Nomor 1 Tahun 1981 tentang Susunan Organisasi Tata Kerja Pemerintah Desa dan Perangkat Desa.
- 12) Keputusan Presiden Nomor 28 Tahun 1980 tentang Penyempurnaan dan Peningkatan Fungsi Lembaga Sosial Desa (LSD) menjadi Lembaga Ketahanan Masyarakat Desa (LKMD).
- 13) 水野広祐「前掲論文」、杉島敬志・中村潔編『前掲書』NTT 出版 2006 p. 163.

- 14) Selo Soemardjan and Breazeale K. eds., *Cultural Changes in Rural Indonesia*, Sebelas Maret UP, 1993: p. 13.

Planned Development in Rural Java, Oxford UP, Singapore 1984.

Widjaja, H. AW., *Pemerintahan Desa dan Administrasi Desa*, PT RajaGrafind Persada, Jakarta, 1993.

参考文献

- 倉沢愛子「インドネシアの村落開発における情報伝達—「クロンプンチャピル」を中心に—」『アジア経済』Vol. 39 No. 9 アジア経済研究所 1998 pp. 71-90。
- 黒柳晴夫「インドネシアにおける初等教育とノンフォーマル・エデュケーション」『愛知大学国際問題研究所紀要』第115号 2001 pp. 1-28。
- 黒柳晴夫「ジャワ農村における村落行政組織の変遷—ジョクジャカルタ地方の事例から—」北原淳編『アジアの家族・地域・エスニシティー基層と動態—』東信堂 2005 pp. 249-268。
- 黒柳晴夫「インドネシアの地方分権化による村落自治組織の再編—ジョクジャカルタ地方の事例から—」科学研究費研究成果報告書『21世紀東アジアにおける農村—都市関係の再編に関する研究』（研究代表者 立命館大学国際関係学部教授 竹内隆夫）2007年3月 pp. 237-260。
- 佐藤百合編『民主化時代のインドネシア』アジア経済研究所 2002。
- 島上宗子「地方分権化と村落自治」松井和久編『インドネシアの地方分権』アジア経済研究所 2003 pp. 159-225。
- 島上宗子「ジャワ農村における住民組織のインボリューション—スハルト政権下の「農村開発」の一側面—」『東南アジア研究』Vol. 38 No. 4 京都大学東南アジア研究センター 2001 pp. 512-551。
- 松井和久編『インドネシアの地方分権』アジア経済研究所 2003。
- 水野広祐「合議・全員一致と多数決原理の間で」、杉島敬志・中村潔編『現代インドネシアの地方社会』NTT出版 2006 pp. 148-176。
- Antlöv, Hans, *Village Government and Rural Development in Indonesia: The New Democratic Framework*, *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 39, No. 2, 2003.
- Kato, Tsuyoshi, *Different Fields, Similar Locusts: Adat Communities and the Village Law of 1979 in Indonesia*, *Indonesia*, 47, Cornell University Press, 1989.
- Legge, John D., *Central Authority and Regional Autonomy in Indonesia: A Study in Local Administration 1950-1960*, Cornell University Press, Ithaca NY, 1961.
- Prasetyo, Pius S., *Democracy in the Indonesian Village Society*, LIT, 2005.
- Selo Soemardjan and Breazeale K. eds., *Cultural Changes in Rural Indonesia*, Sebelas Maret UP, 1993.
- Sunardjo, R. H. Unang, *Tinjauan Singkat tentang Pemerintahan Desa dan Kelurahan*, Taristo, Bandung, 1984.
- Tjondronegoro, Sediono, *Social Organization and*

くろやなぎ・はるお / 文化情報学部教授

E-mail: hkuro@sugiyama-u.ac.jp